

IN THE U.S. PATENT AND TRADEMARK OFFICE

1e903 U.S. PTO
09/892769
06/28/01

Applicant: KAWAOKA, Yoshiki et al

Group:

Application No.:

Examiner:

Filed: June 28, 2001

For: DELIVERY-MEDIUM PRODUCING APPARATUS

LETTER

Honorable Commissioner of Patents
and Trademarks
Washington, D.C. 20231

June 28, 2001
3562-0118P

Sir:

Under the provisions of 35 USC 119 and 37 CFR 1.55(a), the applicant hereby claims the right of priority based on the following application(s):

Country
JAPAN

Application No.
2000-194836

Filed
06/28/00

A certified copy of the above-noted application(s) is(are) attached hereto.

If necessary, the Commissioner is hereby authorized in this, concurrent, and future replies, to charge payment or credit any overpayment to Deposit Account No. 02-2448 for any additional fees required under 37 C.F.R. 1.16 or under 37 C.F.R. 1.17; particularly, extension of time fees.

Respectfully submitted,

BIRCH, STEWART, KOLASCH & BIRCH, LLP

By:

MARC S. WEINER
Reg. No. 32,181
P. O. Box 747
Falls Church, Virginia 22040-0747

Attachment
(703) 205-8000
/nv

KAWAOKA, Yoshihito

3562-0118P

June 28, 2000

日本国特許庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

BEST COPY AVAILABLE
(703) 205-8000

1 of 1



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
in this Office.

出願年月日

Date of Application:

2000年 6月28日

願番号

Application Number:

特願2000-194836

願人

Applicant(s):

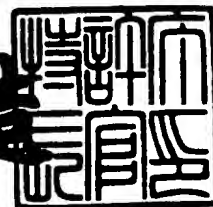
富士写真フイルム株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 3月16日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



【書類名】 特許願

【整理番号】 01-2575

【提出日】 平成12年 6月28日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 H04N 5/781

【発明者】

 【住所又は居所】 埼玉県朝霞市泉水3丁目11番46号 富士写真フイルム株式会社内

 【氏名】 河岡 芳樹

【発明者】

 【住所又は居所】 埼玉県朝霞市泉水3丁目11番46号 富士写真フイルム株式会社内

 【氏名】 椎森 佳子

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区西麻布2丁目26番30号 富士写真フイルム株式会社内

 【氏名】 中村 淳

【特許出願人】

 【識別番号】 000005201

 【氏名又は名称】 富士写真フイルム株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100104156

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 龍華 明裕

 【電話番号】 (03)5366-7377

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 053394

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 写真用引渡媒体作成装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 デジタルカメラを用いて複数のユーザにより撮像された写真画像を前記デジタルカメラから携帯電話経由で受け付け、受け付けた前記写真画像をユーザごとに保管する画像保管処理装置と、

前記写真画像をコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記録する引渡媒体記録装置と、

を備えることを特徴とする写真用引渡媒体作成装置。

【請求項 2】 写真のネガを受け付ける変換画像保管処理部と、

前記ネガをデジタルデータに変換する画像変換部と、

をさらに備え、

前記変換画像保管処理装置は前記ネガから変換された写真画像を保管し、前記携帯電話から伝送された写真画像と前記ネガから変換された写真画像とが混在して記録された前記記録媒体をユーザに提供することを特徴とする請求項 1 に記載の写真用引渡媒体作成装置。

【請求項 3】 前記画像保管処理装置が、前記写真画像を保管する際に、

前記写真画像の撮影日時、および前記携帯電話に固有の情報、若しくはユーザに固有の情報から生成した画像 ID が付されることを特徴とする請求項 2 に記載の写真用引渡媒体作成装置。

【請求項 4】 前記写真画像は、撮像された場所に関する場所情報が付された状態で、前記デジタルカメラから前記画像保管装置に伝送され、

前記画像管理部が、前記場所情報とともに前記写真画像を保管することを特徴とする請求項 3 に記載の写真用引渡媒体作成装置。

【請求項 5】 前記写真画像は、撮像された場所に関する場所情報が付された状態で、前記携帯電話から前記画像保管装置に伝送され、

前記画像管理部が、前記場所情報とともに前記写真画像を保管することを特徴とする請求項 3 に記載の写真用引渡媒体作成装置。

【請求項 6】 前記引渡媒体記録装置が、特定のユーザについて所定の撮像

間隔内で撮像された一連の前記写真画像ごとに、前記記録媒体を作成することを特徴とする請求項 1 に記載の写真用引渡媒体作成装置。

【請求項 7】 前記画像保管処理装置により保管された、各ユーザの写真画像の保管時間を監視する保管時間監視部と、

前記写真画像の保管時間が所定の期間に達したとき、前記ユーザに前記写真画像の保管時間が所定の保管許容期間に達したことを表わす保管時間情報を通知する保管時間通知部と、

をさらに備え、

前記保管時間情報を通知した後に、前記写真画像が消去されることを特徴とする請求項に 1 に記載の写真用引渡媒体作成装置。

【請求項 8】 ユーザから指定された写真画像の焼き増しを受け付ける焼き増し受付部を備え、

前記焼増受付部が受け付けた、焼き増し指定された写真画像の焼き増しが行われることを特徴とする請求項 1 に記載の写真用引渡媒体作成装置。

【請求項 9】 前記記録媒体の提供に要する費用の支払手段の指定を受け付ける支払手段受付部をさらに備え、

指定された支払手段により費用が支払われることを特徴とする請求項 1 に記載の写真用引渡媒体作成装置。

【請求項 10】 前記支払手段が、ユーザの電話代への課金であることを特徴とする請求項 9 に記載の写真用引渡媒体作成装置。

【請求項 11】 前記支払手段が、ユーザの口座からの引き落としであることを特徴とする請求項 9 に記載の写真用引渡媒体作成装置。

【請求項 12】 前記支払手段が、クレジットによる支払であることを特徴とする請求項 7 に記載の写真用引渡媒体作成装置。

【請求項 13】 デジタルカメラおよび前記デジタルカメラで撮像された写真画像を携帯電話経由で伝送可能な写真用引渡媒体作成装置を含み、

前記写真用引渡媒体作成装置は、複数のユーザにより撮像された写真画像を前記デジタルカメラから携帯電話経由で受け付け、受け付けた前記写真画像をユーザごとに保管する画像保管処理装置と、

前記写真画像をコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記録する引渡媒体記録装置と、

を備えることを特徴とする写真用引渡媒体作成システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、写真画像が格納された、コンピュータで読み取り可能な記録媒体を作成する写真用引渡媒体作成装置に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、デジタルカメラで撮影された写真画像を保管する場合には、まず、デジタルカメラをパーソナルコンピュータに接続し、写真データをパーソナルコンピュータに転送する。デジタルカメラとパーソナルコンピュータを接続するためには、通常はデジタルカメラとパーソナルコンピュータとの接続用のインターフェースを必要とする。ユーザは転送の必要がある度に、インターフェースを用いた接続作業を行う。その後、写真画像はユーザによるパーソナルコンピュータ操作により保存用の記録媒体に保管される。この保管作業においては、通常ユーザは各写真画像の撮影日時等を管理し、その撮影日時等に基づいて写真画像を記録媒体へ書き込む等の処理を行う。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

ユーザにより撮影された写真画像は、時間の経過とともに枚数が増加し続ける。このため、写真画像の保管作業も、適宜、断続的に行い続ける必要がある。しかし、これまでは写真画像の保管作業は、デジタルカメラとパーソナルコンピュータとの接続、デジタルカメラからパーソナルコンピュータへの写真画像の転送、写真画像の管理、および写真画像の記録媒体への書き込みの全てをユーザ各自が行っていた。このため、ユーザには、写真画像の保管作業が負担であった。

【0004】

そこで本発明は、上記の課題を解決することのできる写真用引渡媒体作成装置

を提供することを目的とする。この目的は特許請求の範囲における独立項に記載の特徴の組み合わせにより達成される。また従属項は本発明の更なる有利な具体例を規定する。

【0005】

【課題を解決するための手段】

即ち、本発明のある実施の形態は、写真用引渡媒体作成装置を提供する。この装置は、デジタルカメラを用いて複数のユーザにより撮像された写真画像をデジタルカメラから携帯電話経由で受け付け、受け付けた写真画像をユーザごとに保管する画像保管処理装置と、写真画像をコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記録する引渡媒体記録装置とを備える。

【0006】

写真用引渡媒体作成装置は、写真のネガを受け付ける変換画像保管処理部と、ネガをデジタルデータに変換する画像変換部とをさらに備え、ネガから変換された写真画像が画像保管処理装置により保管され、携帯電話から伝送された写真画像とネガから変換された写真画像とが混在して記録された記録媒体をユーザに提供してもよい。

【0007】

画像保管処理装置が、写真画像を保管する際に、写真画像の撮影日時、携帯電話に固有の情報、およびユーザに固有の情報から生成した画像IDが付されてもよい。

【0008】

写真画像に、撮像された場所に関する場所情報が付された状態で、デジタルカメラから画像保管装置に伝送され、画像管理部が、写真画像を保管する際に場所情報を付してもよい。なお、撮像された場所に関する場所情報は、携帯電話により取得され、取得された場所情報が付された状態で、携帯電話から画像保管装置に伝送されてもよい。

【0009】

引渡媒体記録装置が、特定のユーザについて所定の撮像間隔内で撮像された一連の写真画像ごとに、記録媒体を作成してもよい。

【 0 0 1 0 】

写真用引渡媒体作成装置は、画像保管処理装置により保管された、各ユーザの写真画像の保管時間を監視する保管時間監視部と、写真画像の保管時間が所定の期間に達したとき、ユーザに写真画像の保管時間が所定の保管許容期間に達したことを表わす保管時間情報を通知する保管時間通知部とをさらに備え、記保管時間情報を通知した後に、写真画像が消去されてもよい。

【 0 0 1 1 】

画像保管装置が、ユーザから指定された写真画像の焼き増しを受け付ける焼き増し受付部を有し、焼き増し受付部が受け付けた、焼き増し指定された写真画像の画像IDにもとづいて、指定された写真画像の焼き増しが行われてもよい。

【 0 0 1 2 】

写真用引渡媒体作成装置は、記録媒体の提供に要する費用の支払手段の指定を受け付ける支払手段受付部をさらに備え、指定された支払手段により費用が支払われてもよい。

支払手段が、ユーザの電話代への課金であってもよい。支払手段が、ユーザの口座からの引き落としであってもよい。支払手段が、クレジットによる支払であってもよい。

【 0 0 1 3 】

デジタルカメラで撮像した写真画像を記録した記録媒体を作成するシステムであって、デジタルカメラおよびデジタルカメラで撮像された写真画像を携帯電話経由で伝送可能な写真用引渡媒体作成装置を含み、記写真用引渡媒体作成装置は、複数のユーザにより撮像された写真画像をデジタルカメラから携帯電話経由で受け付け、受け付けた写真画像をユーザごとに保管する画像保管処理装置と、写真画像をコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記録する引渡媒体記録装置とを備える。

【 0 0 1 4 】

なお上記の発明の概要は、本発明の必要な特徴の全てを列挙したものではなく、これらの特徴群のサブコンビネーションも又発明となりうる。

【 0 0 1 5 】

【発明の実施の形態】

以下、発明の実施の形態を通じて本発明を説明するが、以下の実施形態はクレームにかかる発明を限定するものではなく、又実施形態の中で説明されている特徴の組み合わせの全てが発明の解決手段に必須であるとは限らない。

【0016】

図1は、本発明の写真用引渡媒体作成装置10のある実施の形態を示す。写真用引渡媒体作成装置10は、複数のユーザから写真画像を受付け、ユーザごとに写真画像が格納された、コンピュータで読み取り可能な記録媒体（CD-R、MOディスク等）を作成し、ユーザに提供する装置である。この写真用引渡媒体作成装置10、デジタルカメラ20、および携帯電話30により、デジタルカメラ20で撮像した写真画像を記録した記録媒体を作成するシステムが構成される。

【0017】

デジタルカメラ20と携帯電話30とは、ブルートゥースのような短距離無線通信技術により通信可能である。携帯電話30は、写真用引渡媒体作成装置10と通信可能である。これらの通信手段によりデジタルカメラ20で撮影された写真画像は、写真用引渡媒体作成装置10に伝送可能である。写真画像の伝送は、デジタルカメラ20および携帯電話30による自動伝送により行われる。ただし、ユーザによる手動伝送が適宜行われてもよい。自動転送の例は以下の通りである。デジタルカメラ20は、所定の時刻になるまで撮影した写真画像を保持する。保持された写真画像は、所定の時刻になると、一括して写真用引渡媒体作成装置10に伝送される。手動転送では、デジタルカメラ20におけるユーザの写真画像転送操作により、写真画像が写真用引渡媒体作成装置10に伝送される。

【0018】

写真画像が伝送されるときに、ユーザの持つ携帯電話30の電話番号、またはユーザの電子メールアドレス、および写真画像が撮影された日時が伝送される。

【0019】

デジタルカメラ20は、GPS（Global Positioning System）を利用し、デジタルカメラ20の位置情報を取得可能である。撮影が行われたとき、デジタルカメラ20の位置も記録される。記録された位置は、写真画像とともに写真用引

渡媒体作成装置 1 0 に伝送される。

【 0 0 2 0 】

なお、携帯電話 3 0 が、GPS (Global Positioning System) を有することにより、携帯電話 3 0 の位置情報を取得してもよい。この場合には、取得された位置情報は、デジタルカメラ 2 0 で撮像された写真画像とともに、携帯電話 3 0 から写真用引渡媒体作成装置 1 0 に伝送される。

【 0 0 2 1 】

携帯電話 3 0 から写真用引渡媒体作成装置 1 0 にデータを伝送する際の通信は、予め決められた電話番号に通話することにより行われる。

【 0 0 2 2 】

写真用引渡媒体作成装置 1 0 は、引渡媒体記録装置 4 0、画像保管処理装置 5 0、画像受付部 6 0、画像変換部 7 0、保管画像データベース 9 0、支払手段受付部 1 0 0、支払処理部 1 1 0、焼増受付部 1 4 0、焼増処理部 1 5 0、および画像保管装置 1 7 0 を有する。

【 0 0 2 3 】

画像受付部 6 0 は、携帯電話 3 0 から伝送された写真画像の受け付け処理を行う。画像保管処理装置 5 0 は、画像受付部 6 0 により受け付けられた写真画像の画像保管装置への書込み、および画像保管装置に保管された写真画像の読み出し等の処理を行う。また、写真画像とともに伝送された、ユーザの電話番号、または電子メールアドレス、撮影された日時、および撮影された位置の写真付随情報を受け付ける。

【 0 0 2 4 】

画像保管処理装置 5 0 は、画像受付部 6 0 が受付けた写真画像を画像保管装置 1 7 0 (ハードディスク等) に書込むとともに、各写真画像対応する写真付随情報および写真付随情報から作成した画像 ID を保管画像データベース 9 0 に記録する。また、画像保管処理装置 5 0 は、画像保管装置からの画像データの読出しを行う。

【 0 0 2 5 】

ここで、一旦保管画像データベース 9 0 の説明に移る。

【0026】

図2は、写真用引渡媒体作成装置10が有する保管画像データベース90のサンプルを示す図である。保管画像データベース90には、たとえば各ユーザIDについて、撮影された写真画像の画像ID、撮影日時、原画像がデジタルかネガであるかの種別、および撮影位置が記録される。

【0027】

画像IDは、携帯電話に固有の情報（具体的には、携帯電話の電話番号）、またはユーザに固有の情報（具体的には、電子メールアドレス）、および撮影日時を用いて作られる。電子メールアドレスがxxx@xxx.jpおよび撮影日時が2000年1月1日午後1時の写真画像に対応する画像IDの例は、xxx@xxx.jp200001011300である。ユーザIDには、携帯電話の電話番号、または電子メールアドレスが用いられる。これにより、画像保管装置170に保管された写真画像ごとに、画像IDが対応付けられる。画像IDの指定により、保管された写真画像を特定できる。さらに、画像保管装置170に保管された写真画像のファイル名として、画像IDを用いることで写真画像の管理が容易になる。

【0028】

以下図1の説明に戻る。

【0029】

一方、写真用引渡媒体作成装置10は画像変換部70および変換画像保管処理部80を有する。変換画像保管処理部80には、銀塩写真カメラなどで撮影された写真のネガ130が、ユーザから持ち込まれる。変換画像保管処理部80は、ユーザから持ちこまれたネガ130を、画像変換部70に渡す。画像変換部70は、渡されたネガ130をスキャナ等の画像読み取り装置を用いてデジタル画像に変換する。ネガからデジタル画像への画像変換に関する詳細（画像フォーマット、解像度等）はユーザの指示入力に従う。ユーザによる指示入力は、写真用引渡媒体作成装置10が有するキーボードおよびマウス（図示せず）により行われる。また変換画像保管処理部80は、ネガ130の元となる写真が撮影された日時、およびユーザIDを受付ける。ユーザIDは、携帯電話30経由の写真画像で用いられたユーザIDと同じものを使用すると写真画像の管理に都合がよい。

【0030】

変換画像保管処理部80は、画像変換処理された写真画像を画像保管装置170に書き込む処理を行う。これにより、ユーザはネガ130を写真用引渡媒体作成装置10に引き渡すことにより、ネガ130に対応する写真画像を含む記録媒体120を、写真用引渡媒体作成装置10に作成させることができる。また、画像保管処理装置50は、ネガ130の元となる写真が撮影された日時を、保管画像データベース90に記録する。ネガ130から変換された写真画像についても、携帯電話30から伝送された写真画像と同様に画像IDが作成され、保管画像データベース90に記録される。

【0031】

このように、画像保管装置170には、ネガ130から変換された写真画像と、携帯電話30で伝送された写真画像とが保管される。保管された写真画像の撮影日時等の情報は、保管画像データベース90を参照することにより管理される。画像保管装置170には、複数のユーザからネガ130が持ちこまれるごと、および携帯電話30からの伝送があるごとに写真画像が蓄積されていく。

【0032】

引渡媒体記録装置40は、画像保管装置170に保管された写真画像を、ユーザごとに用意された記録媒体120に書き込む処理を行う。画像保管装置170に保管された写真画像には、携帯電話30経由で伝送された写真画像とネガ130から変換された写真画像とがある。したがって、引渡媒体記録装置40は、この両方の写真画像が混在する記録媒体120を作成することができる。記録媒体120への書き込みが行われるのは、たとえば、写真画像を受け付けたとき、所定の時間ごと、または写真画像の枚数が所定の枚数に達したときである。所定の枚数に達したときに記録媒体120への書き込みを行えば、効率よく写真画像の書き込み処理を行える。ただし、ユーザから、電子メールによる書き込み指示を受けて、記録媒体120への書き込みを行ってもよい。

【0033】

記録媒体120への写真媒体の書き込みは、ユーザごとに用意された記録媒体120に対して行われる。ここでは、保管画像データベース90のユーザIDを

参照し、あるユーザIDに対応する写真画像が抽出され、ユーザIDごとに用意された記録媒体に写真画像の書き込みが行われる。

【0034】

さらに、記録媒体120への写真媒体の書き込みに関しては、図3で示すような振り分けが行われてもよい。

【0035】

図3は、撮影された日時による、写真画像の記録媒体120への振り分けを示す。写真画像の記録媒体120への振り分けは、例えば以下のようにして行われる。保管画像抽出情報160は、あるユーザについて、保管された写真画像の画像IDと撮影日時を保管画像データベース90から抽出した表である。保管画像抽出情報160では、写真画像は撮影日時順に並べられる。連続して並べられた2つの写真画像の撮影日時の間隔（撮影間隔と呼ぶ）が所定の期間未満（ここでは1ヶ月未満とする）であれば、その2つの写真画像は同じ記録媒体120に格納される。撮影間隔が1ヶ月以上の場合には、2つの写真画像は異なる記録媒体120に格納される。すなわち、ある記録媒体120に格納された写真画像は、撮影日時順に並べたときに撮影間隔が1ヶ月未満である。言いかえると、撮影間隔が1ヶ月以上空くごとに、新たな記録媒体120が作成される。撮影間隔が1ヶ月以上空いた場合には、撮影された対象も全くことなると考えられる。例えば、記録媒体120のDisk1にはある旅行先での写真、記録媒体120のDisk2には別の旅行先での写真がまとまって作成される。これにより、ユーザは、まとまりを持つ写真画像が格納された記録媒体120を入手できる。

【0036】

さらに、ユーザは、ある記録媒体120に格納する写真画像として、写真画像が撮影された位置が特定の領域にある写真を指定することができる。これにより、撮影位置でグループ化された記録媒体120が作成される。

【0037】

以上のように作成された記録媒体120は、ユーザからの電子メールで指定された場所に送付される。送付が指定される場所としては、ユーザの自宅、またはコンビニエンスストアがある。送付場所が、コンビニエンスストアの場合には、

ユーザがコンビニエンスストアに記録媒体120を受け取りに行く。

【0038】

再度、図1の説明に戻る。

【0039】

支払手段受付部100は、ユーザが指定する支払手段を受け付ける。支払処理部110は、支払手段受付部100で受け付けた支払手段に従って、記録媒体を作成するのに要した費用をユーザに請求する。支払手段についての説明は後述する。

【0040】

写真用引渡媒体作成装置10は、ユーザに、保管している写真画像の画像ID一覧をユーザに電子メールで送付する。ユーザは画像ID一覧を見て、焼き増しをしたい写真画像を決める。焼増受付部140は、ユーザが焼き増し指定する写真画像の画像IDを受け付ける。ユーザによる焼き増し指定は、たとえばユーザからの電子メールにより、画像ID、焼き増しサイズ、および焼き増し枚数を指定されることにより行われる。焼増処理部150は、焼増受付部140が受け付けた画像IDにより特定される写真画像の印刷処理を行う。写真画像の印刷は、写真用引渡媒体作成装置10が有するプリンタ部180により実行される。これにより、ユーザは、写真画像を格納した記録媒体を受け取る以外にも、適宜、印刷された写真画像を受け取ることができる。

【0041】

図4は、写真用引渡媒体作成装置10による支払処理の例を示す。支払処理部110は、支払手段受付部100で受け付けた支払手段に従って、支払処理を行う。支払手段としては、電話会社経由、銀行経由、およびクレジット会社経由がある。電話会社経由では、支払処理部110は費用を電話代として課金する処理を行う。電話代は、電話会社から請求される。銀行経由では、支払処理部110は費用をユーザの銀行口座から引き落とす処理を行う。クレジット会社経由では、支払処理部110は費用をクレジット会社に請求する処理を行う。その後クレジット会社はユーザに所定の請求を行う。これらの支払処理により、ユーザはキャッシュレスで費用の支払が可能になる。ただし、ユーザが記録媒体120の送

付場所として、コンビニエンスストアを指定した場合には、記録媒体 1 2 0 の受け取りと引き換えに、ユーザが費用を支払ってもよい。

【 0 0 4 2 】

なお、写真用引渡媒体作成装置 1 0 は、画像保管装置 1 7 0 での写真画像の保管を許容する期間を設けてもよい。例えば、画像を保管してから 1 ヶ月間を所定の保管許容期間とする。保管時間監視部 2 0 0 は、画像保管装置 1 7 0 に保管した保管時間が、所定の保管期間に達した写真画像がないかを監視する。保管時間が、所定の保管期間に達した写真画像がある場合には、保管時間通知部 2 1 0 は、その写真画像の所有者であるユーザに、写真画像の保管時間が所定の保管期間に達したことを電子メール等で通知する。通知を受けたユーザから所定の指示がある場合には、写真用引渡媒体作成装置 1 0 は、その指示に従って処理を実行する。たとえば、ユーザから記録媒体 1 2 0 の作成指示があれば、写真用引渡媒体作成装置 1 0 はその指示に従って記録媒体 1 2 0 を作成してもよい。また、ユーザから特定の写真画像についての焼増し指定があれば、写真用引渡媒体作成装置 1 0 はその写真画像の焼増しを実行する。所定の処理を実行した後や、ユーザからの指示が所定の受け付け期間になかった場合に、保管期間を過ぎた写真画像は画像保管装置 1 7 0 から削除される。これにより、画像保管装置 1 7 0 に必要以上の写真画像が保管されることを防ぐことができる。

【 0 0 4 3 】

なお、保管許容期間が短すぎるとユーザに対応を急がせることになる。一方、あまり長い間、写真画像を保管していると画像保管装置 1 7 0 への負担がかかるので、保管許容時間は両方の都合を考慮して決められる。

【 0 0 4 4 】

以上により、ユーザは、撮影した写真画像をカメラからパーソナルコンピュータ等へ転送する手間およびパーソナルコンピュータで写真画像を記録媒体へ書き込む処理を行う手間を要せずに、撮影された写真画像が格納された記録媒体を入手することができる。

【 0 0 4 5 】

以上、本発明を実施の形態を用いて説明したが、本発明の技術的範囲は上記実

施の形態に記載の範囲には限定されない。上記実施の形態に、多様な変更又は改良を加えることができる。その様な変更又は改良を加えた形態も本発明の技術的範囲に含まれ得ることが、特許請求の範囲の記載から明らかである。

【 0 0 4 6 】

【発明の効果】

上記説明から明らかなように、本発明によれば、複数のユーザに対して、写真画像を格納した記録媒体をユーザごとに提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明の写真用引渡媒体作成装置 1 0 のある実施の形態を示す図である。

【図 2】 写真用引渡媒体作成装置 1 0 が有する保管画像データベース 9 0 のサンプルを示す図である。

【図 3】 撮影された日時による、写真画像の記録媒体への振り分けを示す図である。

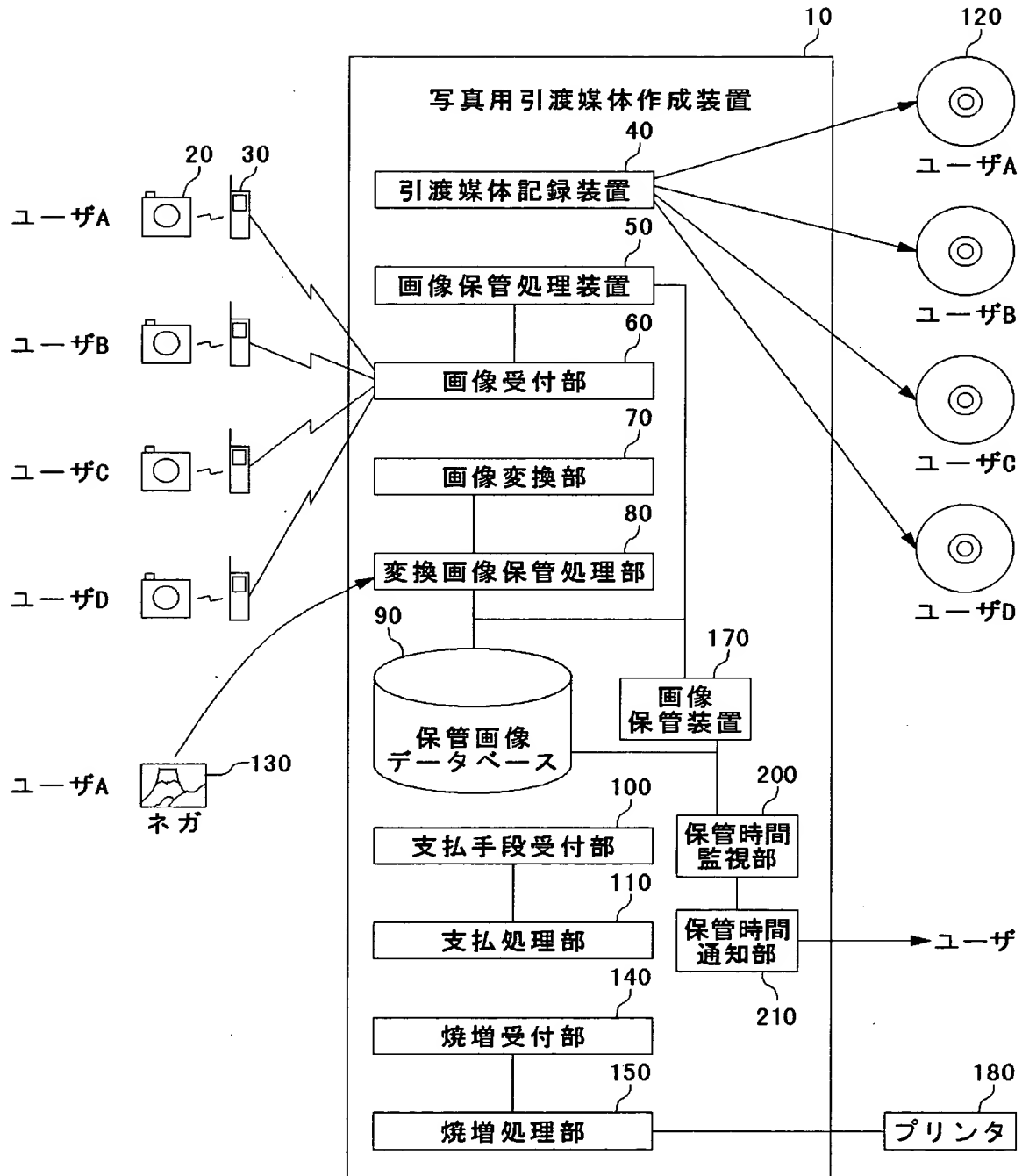
【図 4】 写真用引渡媒体作成装置 1 0 による支払処理の例を示す図である。

【符号の説明】

- 1 0 写真用引渡媒体作成装置
- 2 0 デジタルカメラ
- 3 0 携帯電話
- 4 0 引渡媒体記録装置
- 1 2 0 記録媒体
- 1 3 0 ネガ

【書類名】 図面

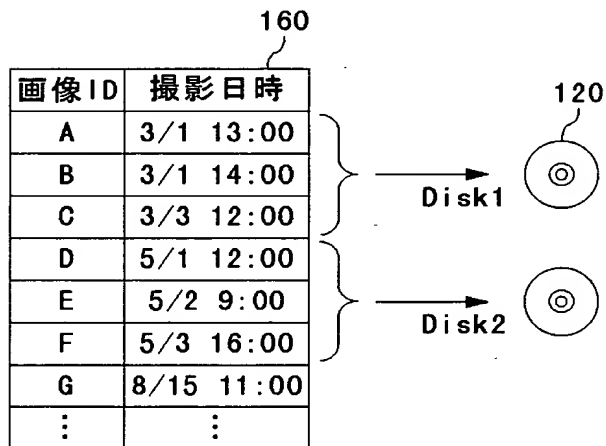
【図1】



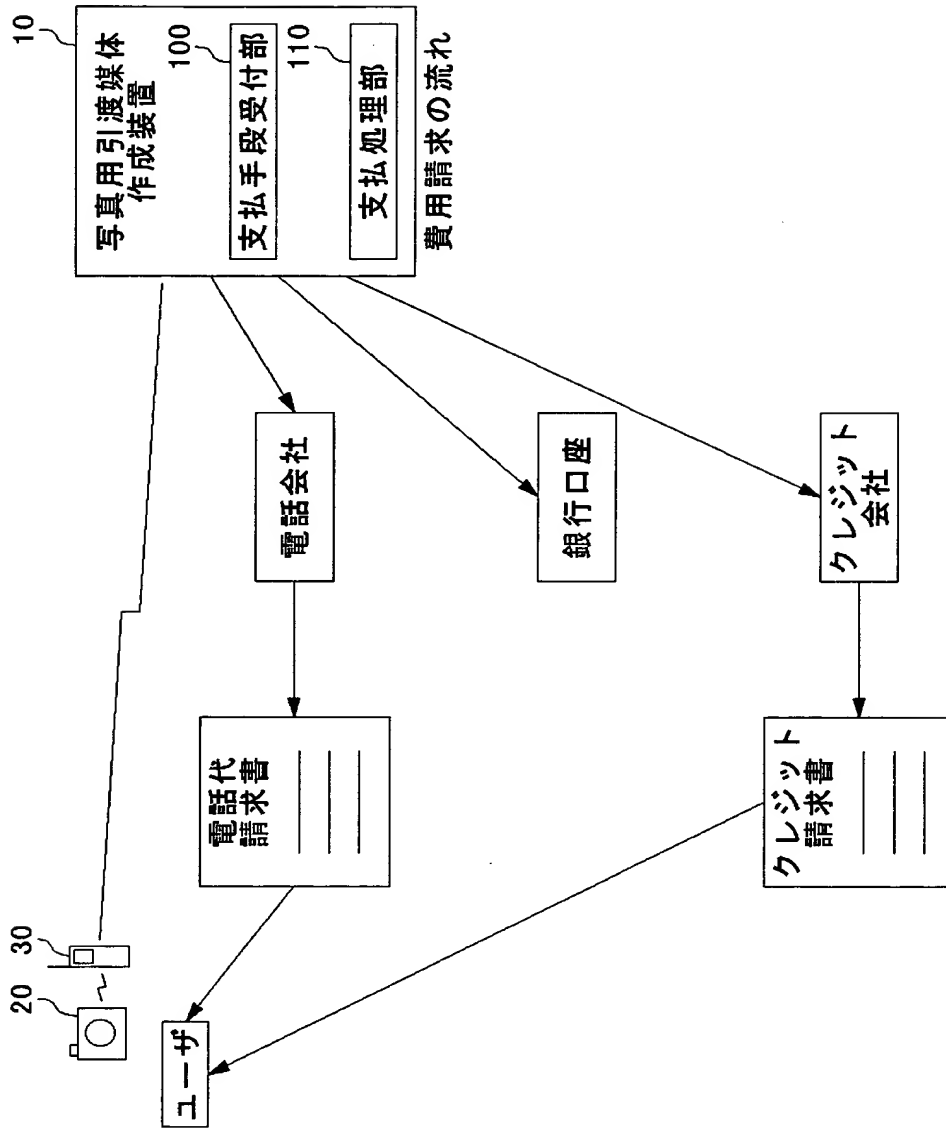
【図 2】

ユーザID	画像ID	撮影日時	原画像	撮影場所
A	V	2000/1/1 9:00	デジタル	○△
A	W	2000/1/1 10:00	ネガ	○×
A	X	2000/1/2 9:00	デジタル	○▽
A	Y	2000/1/2 10:00	デジタル	○▽
A	⋮	⋮	⋮	⋮
B	Z	2000/2/5 13:00	デジタル	×△
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

【図 3】



【図 4】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ユーザにより撮影された写真画像は、時間の経過とともに枚数が増加し続ける。このため、写真画像の保管作業も、適宜、断続的に行い続ける必要がある。しかし、これまでは写真画像の保管作業は、ユーザ各自が行っていたため、ユーザに負担がかかっていた。

【解決手段】 デジタルカメラ 2 0 で撮像した写真画像を記録した記録媒体を作成する装置であって、デジタルカメラ 2 0 を用いて複数のユーザにより撮像された写真画像をデジタルカメラ 2 0 から携帯電話 3 0 経由で受け付け、受け付けた写真画像をユーザごとに保管する画像保管処理装置 5 0 と、記写真画像をコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記録する引渡媒体記録装置 4 0 とを備える。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005201]

1. 変更年月日	1990年 8月14日
[変更理由]	新規登録
住 所	神奈川県南足柄市中沼210番地
氏 名	富士写真フイルム株式会社